



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月8日

上場会社名 日本ケミコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6997 URL <https://www.chemi-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上山 典男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 治

TEL 03-5436-7711

四半期報告書提出予定日 2023年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	80,341	4.3	5,123	5.6	5,320	10.8	22,781	
2023年3月期第2四半期	77,041	15.8	4,853	39.0	4,803	44.5	514	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 19,805百万円 (%) 2023年3月期第2四半期 5,508百万円 (32.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	1,123.49	
2023年3月期第2四半期	25.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	163,139	30,871	18.6
2023年3月期	162,741	50,678	30.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 30,400百万円 2023年3月期 50,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	5.5	10,000	22.7	9,000	18.1	20,000		986.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	20,314,833 株	2023年3月期	20,314,833 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	37,679 株	2023年3月期	37,017 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	20,277,490 株	2023年3月期2Q	20,278,889 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では比較的良好な雇用環境を背景にサービス消費等の個人消費が堅調に推移するなど景気は回復基調で推移いたしました。一方、欧州ではウクライナ情勢の長期化のもと個人消費が低迷するなど、景気は総じて低調に推移いたしました。また、中国ではゼロコロナ政策の解除により一時的に個人消費が回復したものの、その後の輸出の停滞や不動産需要の落ち込みなどにより回復ペースが鈍化いたしました。日本国内においては景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場では自動車メーカーの半導体不足が解消されつつあることに加え、円安を背景に輸出が好調に推移し、また電装化のための部品需要が高まるなど総じて堅調に推移しました。産業機器関連市場は、インフレ対策として各国での金利引き上げを背景とした景気の先行き不安により企業の設備投資は鈍化しました。また、ICT関連市場は、パソコンやデータセンター向けサーバーの在庫調整が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは第10次中期経営計画に定める諸施策を着実に実行してまいりました。

販売面では、引き続き長期的な成長が見込まれる車載市場やICT市場等に向けた高付加価値な製品の拡販に努めてまいりました。ハイブリッドコンデンサの生産能力の増強を図るため、ケミコン東日本株式会社の宮城工場に新たな製造棟の建設に着手するなど、高収益で高付加価値な製品の生産能力の増強を図ってまいりました。

製品開発では、基板自立形アルミ電解コンデンサ「KHUシリーズ」と「LHUシリーズ」にサーバー電源用途などに適した電圧範囲やサイズの製品を新たに開発し、製品ラインアップを拡充いたしました。また、大型設備等の高電圧・大電流が求められる用途に向け、電気二重層キャパシタモジュールを開発いたしました。24セルの電気二重層キャパシタを直列に接続した状態でパッケージ化して販売することで、高電圧システムの構築に係る工数削減に貢献することが期待できます。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は803億41百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は51億23百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は53億20百万円（前年同期比10.8%増）となりました。しかしながら、競争法に関連した米国での複数の原告との間に係る民事訴訟に関する和解金を独占禁止法関連損失として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は227億81百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失5億14百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,631億39百万円となり前連結会計年度末に比べて3億97百万円増加いたしました。

流動資産は、972億16百万円となり5億41百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少7億16百万円などです。固定資産は、659億22百万円となり9億38百万円増加いたしました。

負債は、1,322億67百万円となり202億4百万円増加いたしました。主な要因は、借入金の増加239億50百万円などです。

純資産は、308億71百万円となり前連結会計年度末に比べて198億7百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の30.9%から18.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び現時点における今後の市場動向を踏まえ、2023年10月10日に公表いたしました予想値を下記のとおり修正いたします。

なお、当第3四半期連結会計期間以降の為替レートについては、1米ドル=140円を前提としております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	160,000	10,000	8,800	△20,500	△1,010.97
今回発表予想 (B)	153,000	10,000	9,000	△20,000	△986.32
増減額 (B-A)	△7,000	—	200	500	—
増減率 (%)	△4.4	—	2.3	—	—
(ご参考) 前期連結実績 (2023年3月期)	161,881	12,939	10,994	2,273	112.09

※今回発表予想 (B) における1株当たり当期純利益については、2023年10月10日に公表しております「第三者割当による種類株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少、定款の一部変更、並びに種類株式の発行に係る資本金及び資本準備金の額の減少、並びに第三者割当による普通株式の発行に関するお知らせ」に記載している第三者割当増資等の影響は考慮しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,141	27,582
受取手形及び売掛金	32,555	31,838
商品及び製品	14,308	13,185
仕掛品	11,752	12,575
原材料及び貯蔵品	6,942	6,616
その他	6,117	5,476
貸倒引当金	△59	△57
流動資産合計	97,758	97,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,743	44,998
減価償却累計額	△33,262	△34,304
建物及び構築物(純額)	10,481	10,693
機械装置及び運搬具	134,419	140,290
減価償却累計額	△119,045	△124,162
機械装置及び運搬具(純額)	15,374	16,127
工具、器具及び備品	16,430	17,400
減価償却累計額	△14,293	△14,791
工具、器具及び備品(純額)	2,137	2,609
土地	6,946	6,960
リース資産	1,568	1,592
減価償却累計額	△1,079	△1,158
リース資産(純額)	489	433
使用権資産	4,615	5,114
減価償却累計額	△1,469	△1,888
使用権資産(純額)	3,145	3,225
建設仮勘定	3,306	5,125
有形固定資産合計	41,880	45,176
無形固定資産	2,146	2,236
投資その他の資産		
投資有価証券	18,318	15,726
その他	2,655	2,798
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	20,957	18,508
固定資産合計	64,983	65,922
資産合計	162,741	163,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,850	7,760
短期借入金	23,698	44,357
未払金	8,932	7,459
未払法人税等	1,206	1,125
賞与引当金	1,877	2,077
その他	13,615	14,044
流動負債合計	59,181	76,825
固定負債		
長期借入金	42,022	45,313
退職給付に係る負債	3,784	3,905
その他	7,075	6,223
固定負債合計	52,881	55,442
負債合計	112,062	132,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,310	24,310
資本剰余金	21,224	21,224
利益剰余金	△5,411	△28,193
自己株式	△110	△112
株主資本合計	40,012	17,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,314	147
為替換算調整勘定	7,322	11,380
退職給付に係る調整累計額	1,607	1,642
その他の包括利益累計額合計	10,244	13,170
非支配株主持分	421	471
純資産合計	50,678	30,871
負債純資産合計	162,741	163,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	77,041	80,341
売上原価	60,255	63,247
売上総利益	16,786	17,093
販売費及び一般管理費	11,932	11,970
営業利益	4,853	5,123
営業外収益		
受取利息	25	79
受取配当金	68	79
為替差益	51	302
持分法による投資利益	433	385
その他	36	30
営業外収益合計	615	878
営業外費用		
支払利息	460	599
資金調達費用	163	54
その他	40	27
営業外費用合計	665	681
経常利益	4,803	5,320
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	2,463
特別利益合計	0	2,466
特別損失		
固定資産処分損	39	11
独占禁止法関連損失	4,305	29,276
特別損失合計	4,345	29,287
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	458	△21,500
法人税、住民税及び事業税	1,003	1,341
法人税等調整額	△23	△59
法人税等合計	980	1,282
四半期純損失(△)	△522	△22,783
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△514	△22,781

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△522	△22,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	△1,170
為替換算調整勘定	5,878	4,079
退職給付に係る調整額	136	35
持分法適用会社に対する持分相当額	125	33
その他の包括利益合計	6,030	2,977
四半期包括利益	5,508	△19,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,458	△19,855
非支配株主に係る四半期包括利益	49	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
日本	11,929	2,677	14,607
中国	23,003	77	23,081
米州	9,466	16	9,482
欧州	11,235	0	11,236
その他	18,109	524	18,633
顧客との契約から生じる収益	73,744	3,296	77,041
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	73,744	3,296	77,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	73,744	3,296	77,041
セグメント利益	4,361	491	4,853

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、インダクタ(コイル)などを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
日本	14,087	1,974	16,062
中国	22,957	108	23,066
米州	10,568	18	10,586
欧州	13,029	0	13,030
その他	17,133	463	17,596
顧客との契約から生じる収益	77,776	2,565	80,341
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	77,776	2,565	80,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	77,776	2,565	80,341
セグメント利益	4,790	332	5,123

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、インダクタ(コイル)などを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

当社は、2023年10月10日開催の当社取締役会において、以下の各事項について決議いたしました。

I. 第三者割当による募集株式（A種種類株式及びB種種類株式）の発行

2023年12月22日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）において (i) 2023年12月22日を効力発生日として、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えること（以下「本資本金等の額の減少（1）」といいます。）、(ii) A種種類株式及びB種種類株式に関する規定の新設等に係る定款の一部変更を行うこと（以下「本定款変更」といいます。）、(iii) 本第三者割当増資（種類株式分）（以下に定義します。）、(iv) 本第三者割当増資（種類株式分）の効力が生じることを条件に、2024年3月31日を効力発生日として、本第三者割当増資（種類株式分）後の資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えること（以下「本資本金等の額の減少（2）」といいます。）及び(v) ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合の指名する者1名の当社社外取締役への選任（以下「本社外取締役選任」といいます。）に係る各議案の承認が得られることを条件として、大要、下記の内容で、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合に対して、第三者割当の方法によりA種種類株式及びB種種類株式を発行すること（以下「本第三者割当増資（種類株式分）」といいます。）及び本第三者割当増資（種類株式分）に関してジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合との間で2023年10月10日付で出資契約を締結すること。

(1) 発行の概要

- | | |
|------------------|---|
| ① 払込期間 | : 2023年12月27日から2024年3月29日 |
| ② 発行新株式数 | : (i) A種種類株式
10,000株
(ii) B種種類株式
5,000株 |
| ③ 発行価額 | : (i) A種種類株式
1株につき1,000,000円
(ii) B種種類株式
1株につき1,000,000円 |
| ④ 発行価額の総額 | : (i) A種種類株式
10,000,000,000円
(ii) B種種類株式
5,000,000,000円 |
| ⑤ 増加する資本金及び資本準備金 | : (i) A種種類株式
資本金 5,000,000,000円
資本準備金 5,000,000,000円
(ii) B種種類株式
資本金 2,500,000,000円
資本準備金 2,500,000,000円 |
| ⑥ 募集又は割当方法: | 第三者割当の方法によりジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合に全てのA種種類株式及びB種種類株式を割り当てます。 |
| ⑦ その他: | A種種類株式には、累積・非参加型の優先配当金の規定があり、配当率は、当初年5.5%であり、2026年4月1日以降は年7.5%です。
なお、B種種類株式には、優先配当金の規定はありません。 |

(2) 資金の使途及び支出予定時期

具体的な使途	金額	支出(予定)時期
導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ事業の設備投資	7,899,000,000円	2023年4月～2026年3月
工場のスマートファクトリー化のための設備投資	4,443,000,000円	2023年4月～2026年3月
研究開発関連投資	2,468,000,000円	2023年4月～2026年3月

※発行諸費用の概算額190百万円を控除した後の手取概算額の使途を記載しております。

※上記には中期経営計画の計画期間の始期である2023年4月1日以降2023年10月10日までに既に実施した設備投資及び2023年10月10日以降A種種類株式及びB種種類株式の発行日までに実施予定である設備投資が含まれます。A種種類株式及びB種種類株式の発行日までに実施を要する設備投資資金については、一時的に当社の手元資金を充当しつつ、A種種類株式及びB種種類株式の発行をもって、本第三者割当増資(種類株式分)の手取金を上記設備投資資金への充当により減少した手元資金に充てる予定です。

II. 第三者割当による募集株式(普通株式)の発行

三瑩電子工業株式会社に対して、第三者割当の方法により普通株式を発行すること(以下「本第三者割当増資(普通株式分)」といいます。)及び本第三者割当増資(普通株式分)に関して三瑩電子工業株式会社との間で2023年10月10日付で出資契約を締結すること。

(1) 発行の概要

- ① 払込期日 : 2023年11月14日
- ② 発行新株式数 : 普通株式1,625,100株
- ③ 発行価額 : 1株につき1,480円
- ④ 発行価額の総額 : 2,405,148,000円
- ⑤ 増加する資本金及び資本準備金 :
 - 資本金 1,202,574,000円
 - 資本準備金 1,202,574,000円
- ⑥ 募集又は割当方法 :
 - 第三者割当の方法により三瑩電子工業株式会社に全ての普通株式を割り当てます。

(2) 資金の使途及び支出予定時期

具体的な使途	金額	支出予定時期
導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ事業の設備投資	2,374,148,000円	2023年12月～2026年3月

※発行諸費用の概算額31百万円を控除した後の手取概算額の使途を記載しております。

III. 資本金及び資本準備金の額の減少

本臨時株主総会に、下記の内容で、本資本金等の額の減少(1)及び本資本金等の額の減少(2)に係る各議案を付議すること。

(本資本金等の額の減少(1))

1. 本資本金等の額の減少(1)の目的

当社は、早期の復配を行える体制を整えることを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行い、それぞれの減少額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

① 減少する資本金の額

20,060,622,122円

但し、2023年12月21日までに本第三者割当増資(普通株式分)により資本金及び資本準備金の額がそれぞれ750,000,000円以上増加していない場合は、19,310,622,122円

② 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 13,534,621,695円

但し、2023年12月21日までに本第三者割当増資（普通株式分）により資本金及び資本準備金の額がそれぞれ750,000,000円以上増加していない場合は、12,784,621,695円

③ 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 33,595,243,817円

但し、2023年12月21日までに本第三者割当増資（普通株式分）により資本金及び資本準備金の額がそれぞれ750,000,000円以上増加していない場合は、32,095,243,817円

3. 資本金及び資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2023年12月22日

(本資本金等の額の減少(2))

1. 本資本金等の額の減少(2)の目的

早期に財務体質の健全化を図りつつ、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、A種種類株式及びB種種類株式の発行と併せて本資本金等の額の減少(2)を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることといたしました。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行い、それぞれの減少額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

① 減少する資本金の額

7,500,000,000円

② 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 7,500,000,000円

③ 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 15,000,000,000円

3. 資本金及び資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2024年3月31日

なお、(i) 本資本金等の額の減少(1)、(ii) 本定款変更、(iii) 本第三者割当増資（種類株式分）及び(iv) 本社外取締役選任に係る各議案について本臨時株主総会において必要な承認が得られることを条件とします。